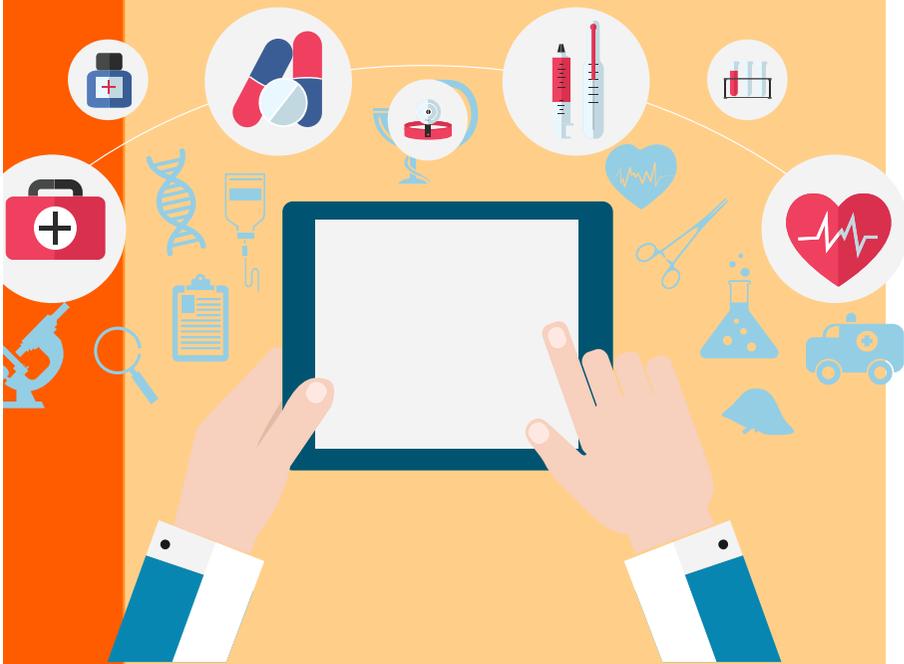


2024年12月期 第2四半期決算説明資料

~事業計画及び成長可能性に関する事項~

2024/08/29

株式会社Welby
(証券コード 4438)



目次

1

会社概要

2

2024年第2四半期業績

3

今期重点取組施策とその進捗

4

今後の成長

5

参考資料

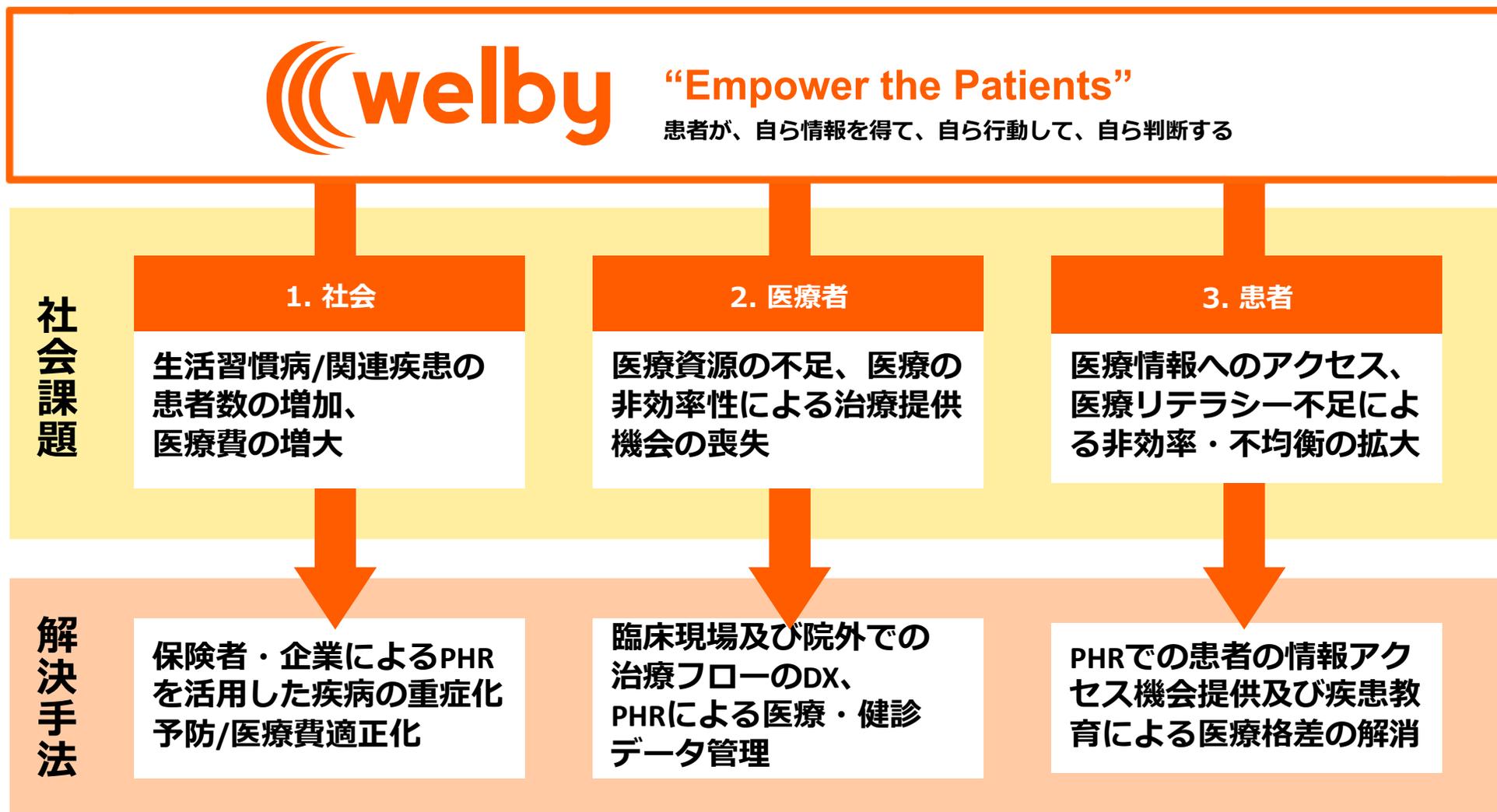


“Empower the Patients”

患者が、自ら情報を得て、自ら行動して、自ら判断する



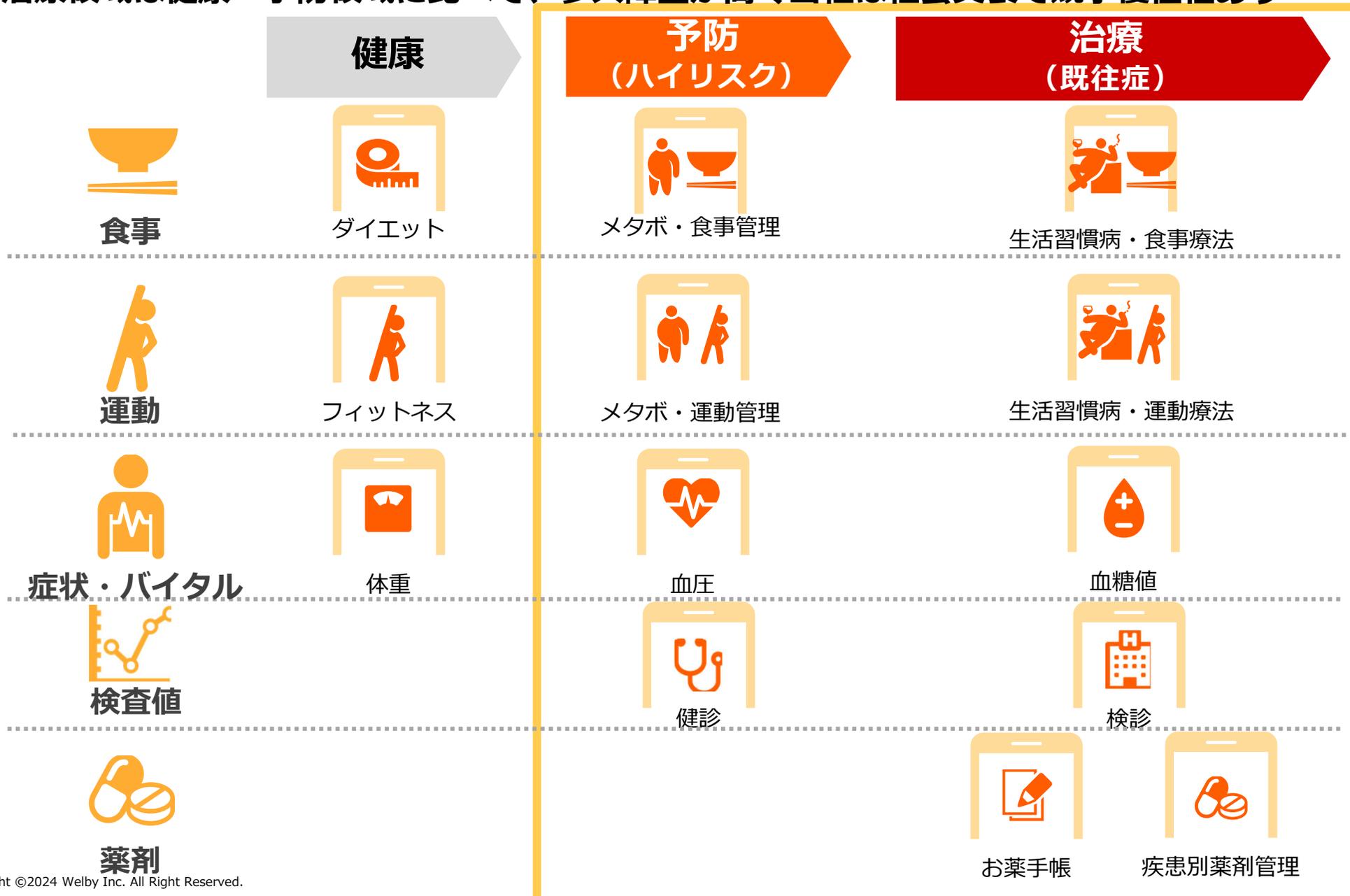
MissionであるEmpower the Patients の実現を通じて、医療にまつわる様々な社会課題の解決を図る



※PHR:Personal Health Recordの略で個人のHealth Recordを管理共有する仕組み

予防・治療領域に特化したPHRプラットフォームサービス

治療領域は健康・予防領域に比べて、参入障壁が高く当社は社会実装で競争優位性あり



「治療アプリ」として、PHRを処方する時代に

～医療機関にて患者に疾患別アプリを紹介：糖尿病、高血圧、がん等～

1 医師が患者にアプリを紹介

クリニック専用パンフレットで案内
クリニック専用アプリを提供



2 患者自身がかんたん記録

バイタル/食事/運動/処方/睡眠
検査値等測定機器と連動

Bluetooth® HRジョイント。



4 療養指導を効率的/効果的に 患者の治療が継続

治療継続・効率化

アウトカム改善



3 データは医療機関と共有 データをグラフ等で確認

医療機関の
PC/タブレット等で確認



食事管理



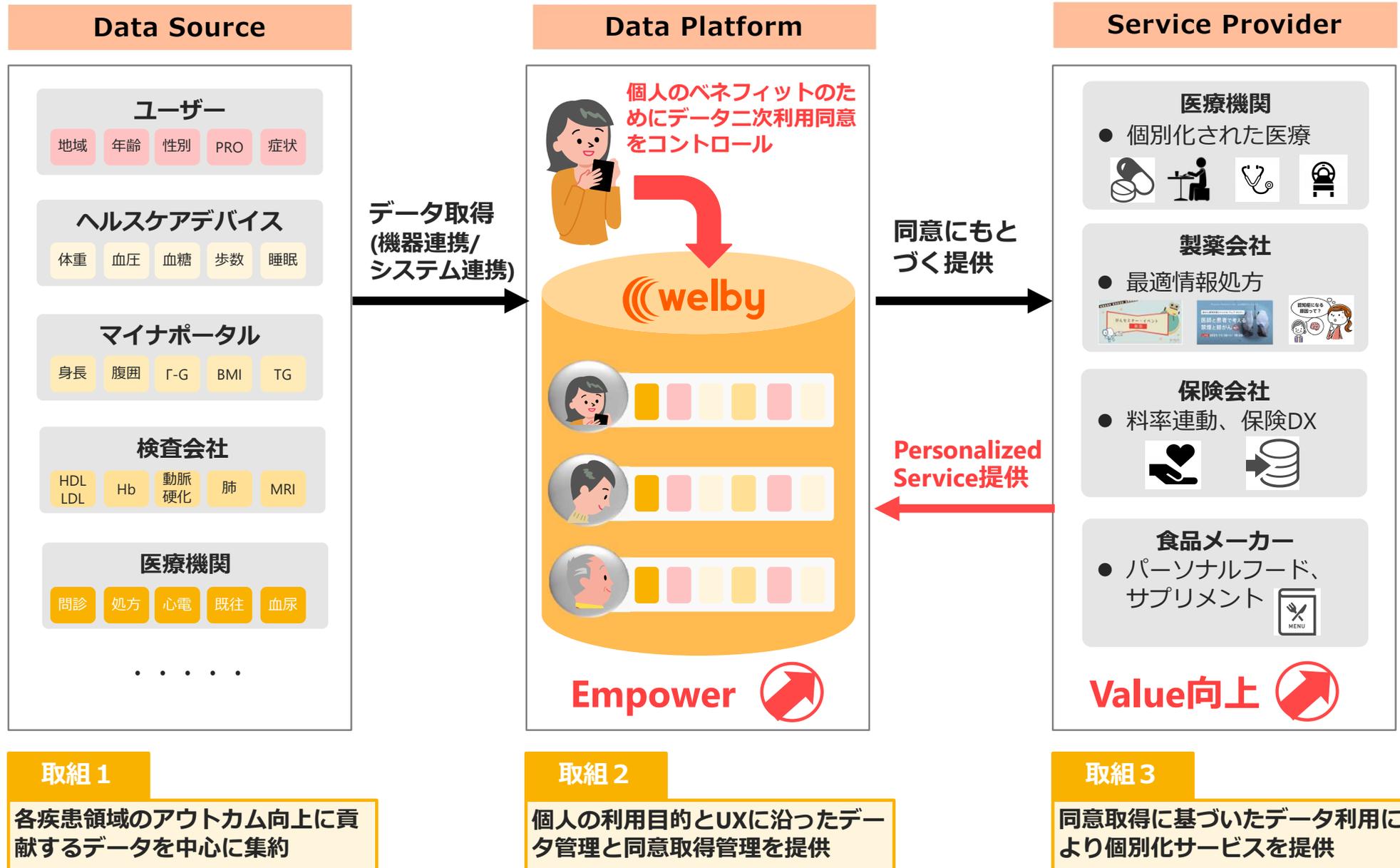
血圧・体重



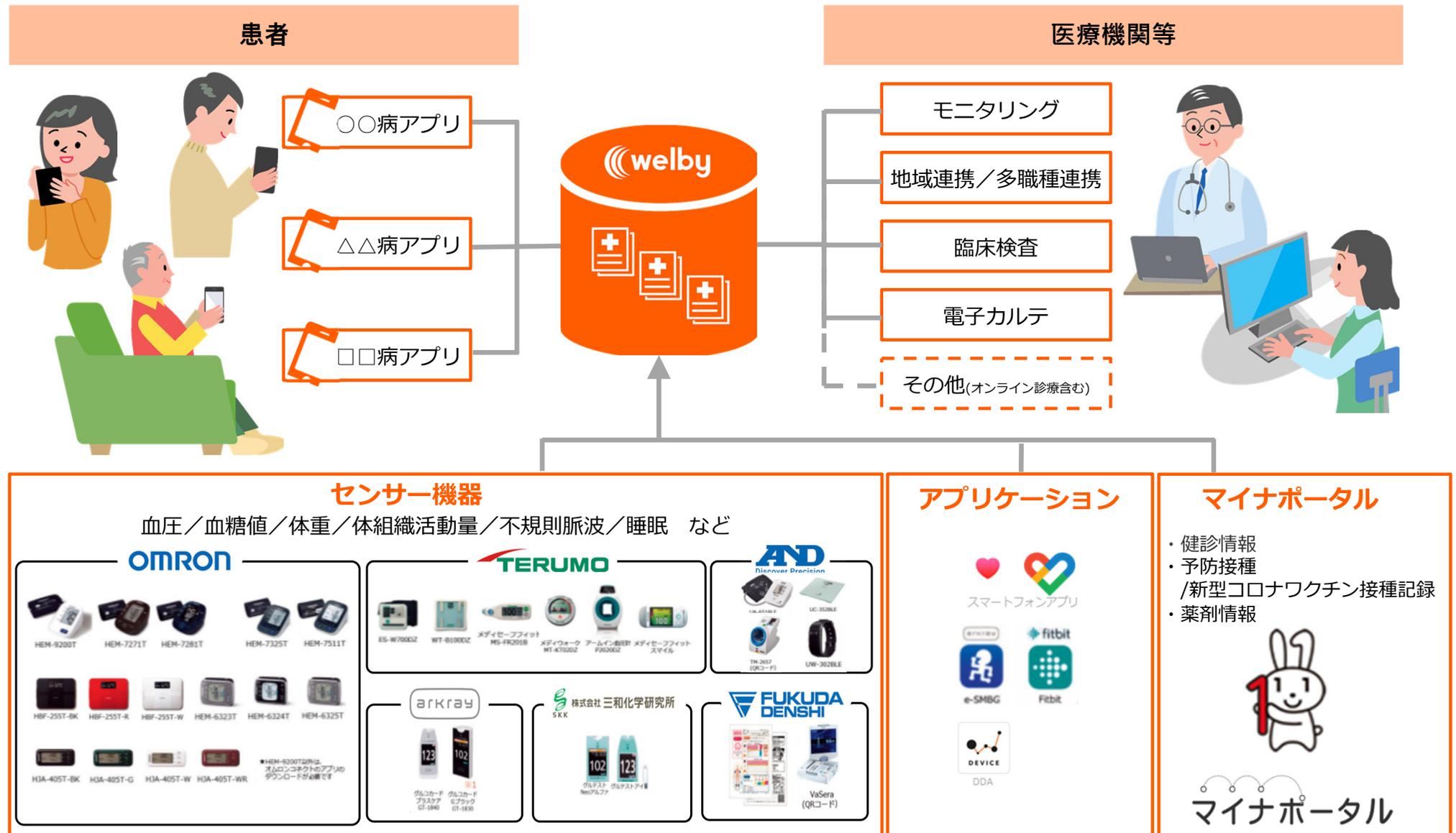
血糖値



主に慢性疾患の治療・未病領域におけるアウトカム向上にフォーカス
データの活用範囲を定め、同領域でサービス提供する顧客の事業拡大に貢献



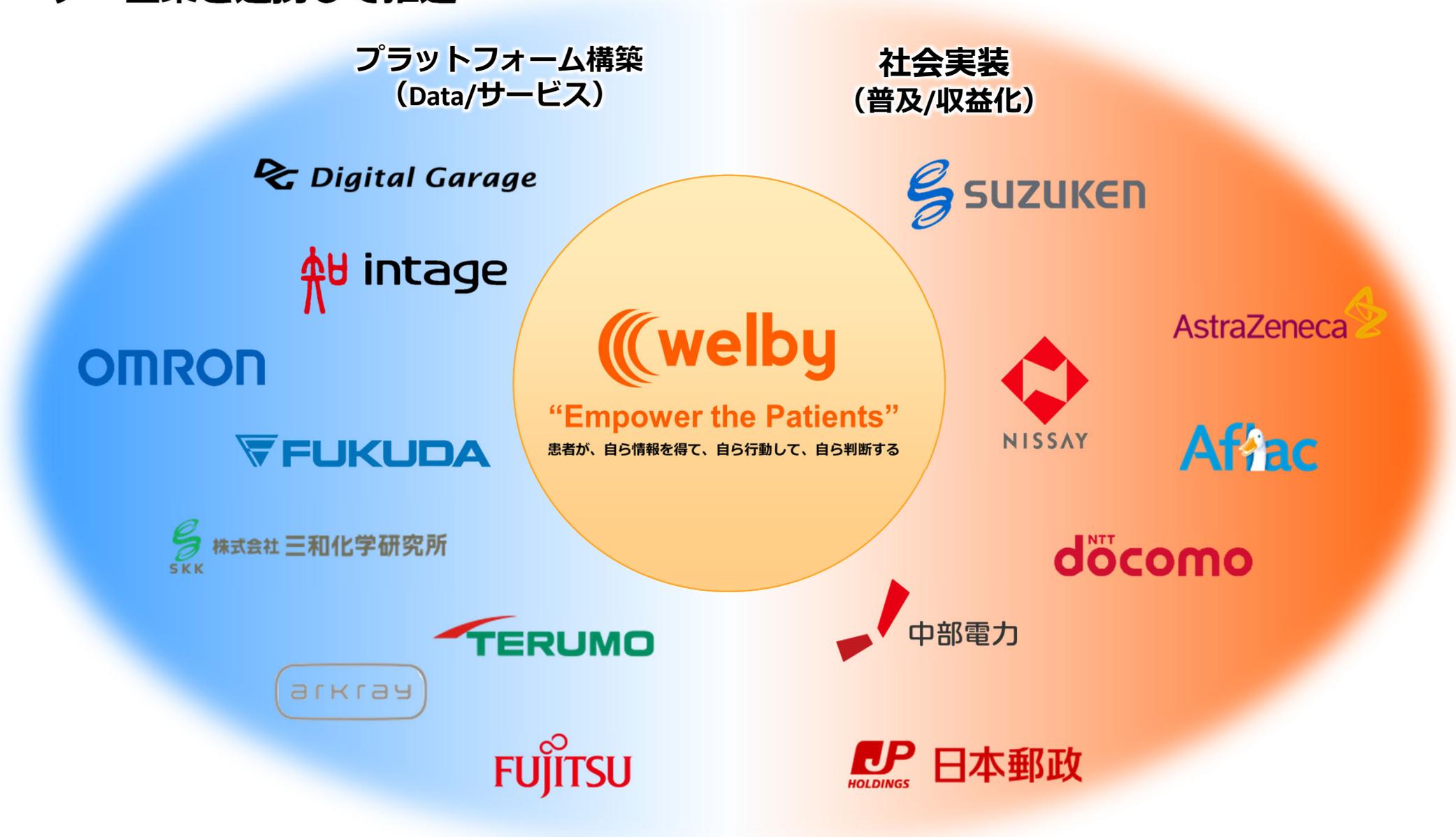
各種センサー機器、アプリケーション及び電子カルテ、マイナポータル等と連携可能な患者起点のデータプラットフォームを提供

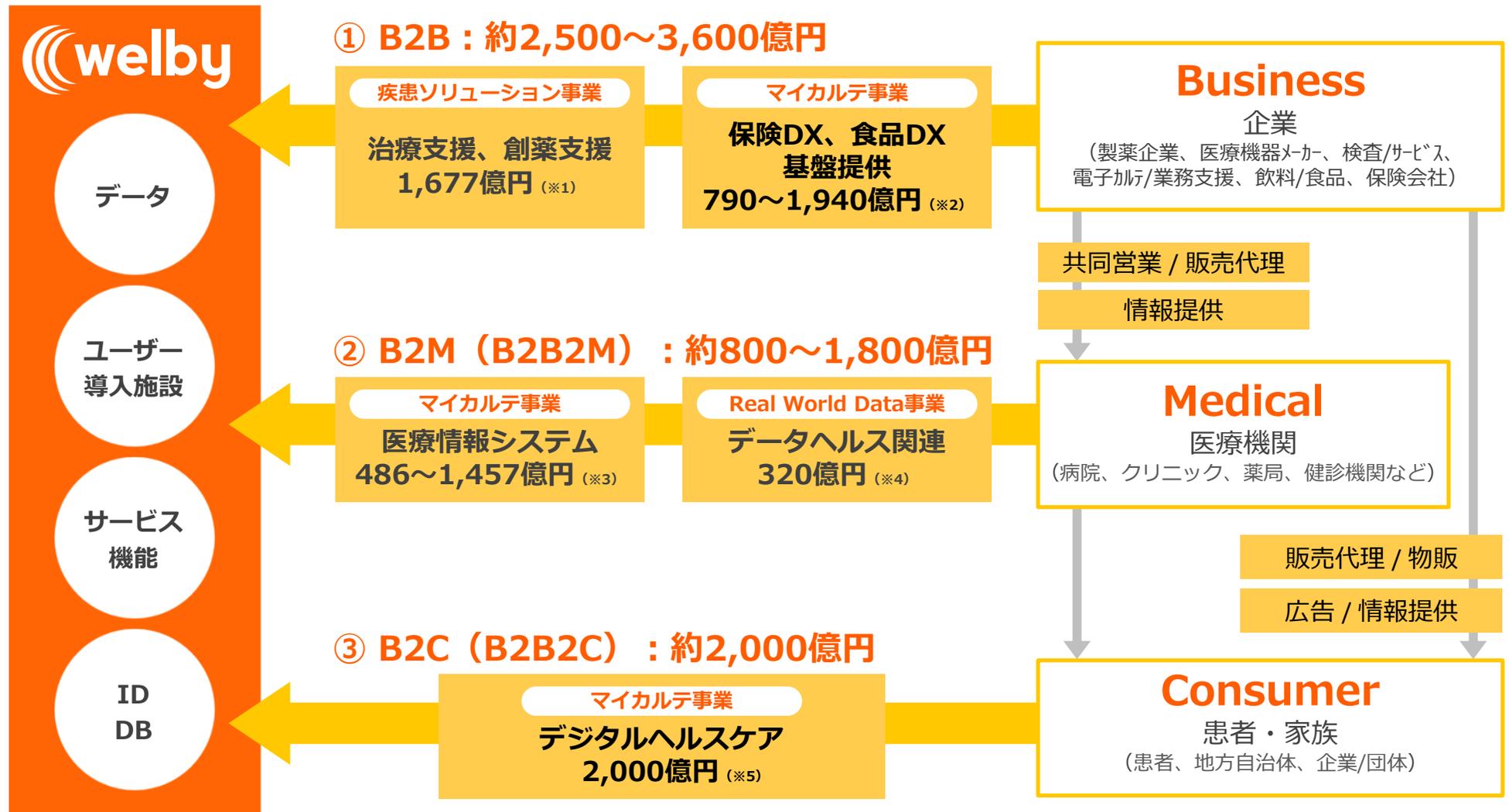


データ連携によるサービス価値向上と、サービス普及による社会実装を各パートナー企業と連携して推進

プラットフォーム構築
(Data/サービス)

社会実装
(普及/収益化)





※1 富士経済:「2020年 医療ITのシームレス化・クラウド化と医療ビッグデータビジネスの将来展望 No.2」より、創薬支援、医療ビッグデータ分析、医薬品開発支援、医療向けプロモーション市場規模の合計1284億円と、同文献項目、ビッグデータ活用治療・診断システムの市場規模3928億円のうち、10%にあたる393億を合算した1677億を潜在市場として想定。

※2 保険DX市場は、矢野経済研究所:「2022 生命保険会社におけるInsurtech市場の実態と展望」における2022年同市場規模2,470億円の10%~30%を潜在市場として推定。
 食品DX市場は、dentsu:「日本の広告費」における2022年食品業界広告費2,157億円のうち、10%を潜在市場と推定。
 基盤提供は、富士キメラ総研:「ウェアラブル/ヘルスケアビジネス総調査 2023」より、システム・サービスの国内市場における2022年見込みの3280億円の10~30%を潜在市場として推定し、各市場を合算。

※3 富士経済:「2020年 医療ITのシームレス化・クラウド化と医療ビッグデータビジネスの将来展望 No.1」より、医療情報システムの国内市場規模485億の10%~30%を潜在市場として推定。

※4 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局:「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 統合型ヘルスケアシステムの構築、社会実装に向けた戦略及び研究開発計画」より2026年のリアルワールドデータ市場規模推計値。

※5 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局:「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 統合型ヘルスケアシステムの構築、社会実装に向けた戦略及び研究開発計画」より2025年のPHR市場規模推計値。

目次

1

会社概要

2

2024年第2四半期業績

3

今期重点取組施策とその進捗

4

今後の成長

5

参考資料

第2四半期決算 サマリー



第2四半期については、案件の下半期期ズレ及び関連会社WHS立ち上げの販管費増加等により減収減益。他方、当社の通常の取引形態として、下半期に収益計上となる案件が多いことによる季節変動性があるため、通期では前年同期比+104%の増収及び増益を見込む

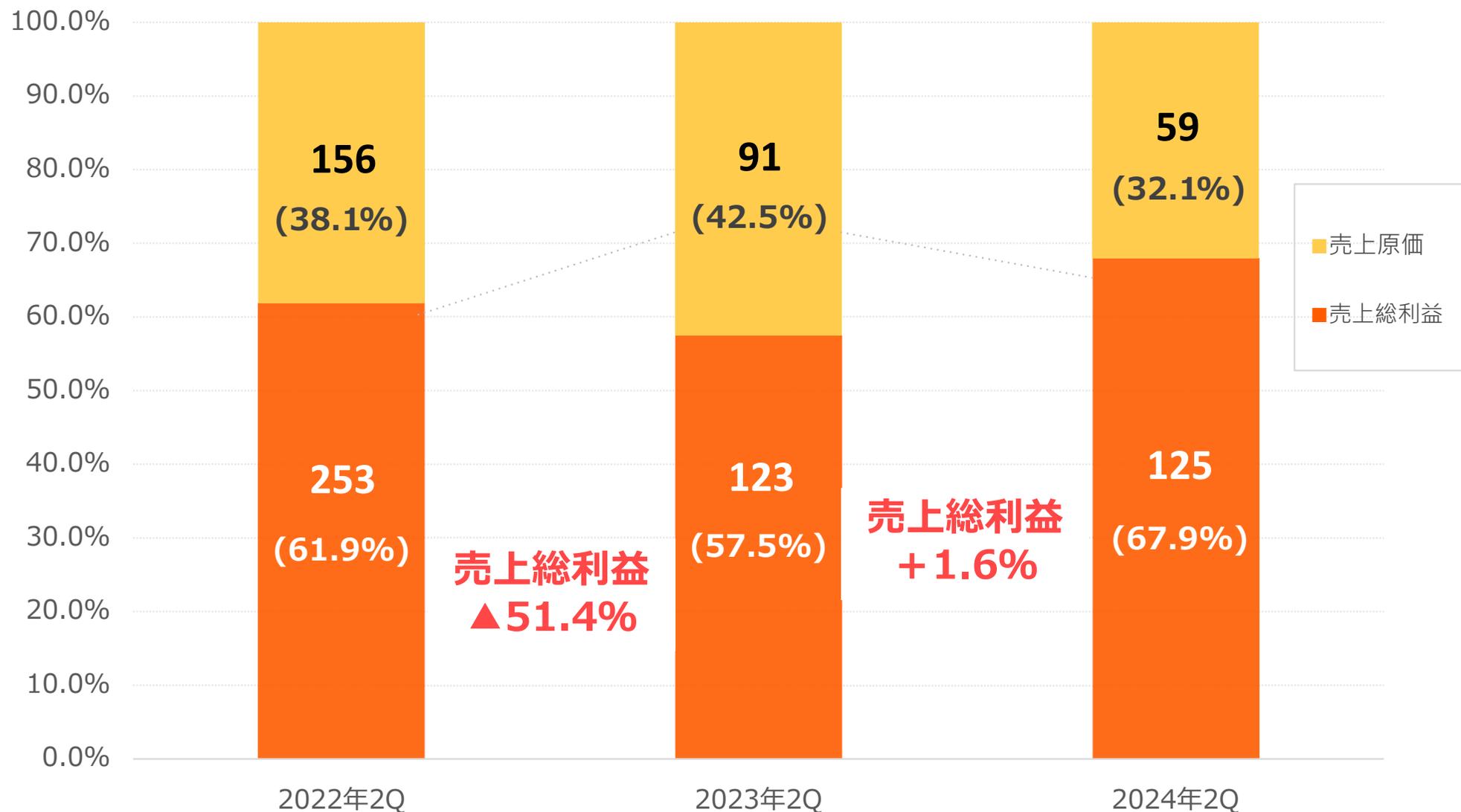
(単位：百万円)

	2024年 通期予想	2023年 通期実績	2022年 通期実績	増減額	増減率	2024年 2Q実績	2023年 2Q実績
売上高	1,173	575	1,050	+598	+104%	185	214
(疾患ソリューション事業)	—	455	647	—	—	162	159
(マイカルテ事業)	—	119	403	—	—	22	55
売上総利益	—	376	755	—	—	125	123
営業利益	-164	-437	60	+273	—	-307	-284
経常利益	—	-438	73	—	—	-308	-285
当期純利益	—	-505	33	—	—	-308	-270
先行投資金額	—	207	134	—	—	110	102

※先行投資金額：マイカルテへの投資とプラットフォーム開発への投資の合計
 ※疾患ソリューション事業には一部Real World Data事業での収益を含む

売上総利益率は保守運用コストの低減により、前々年同期、前年同期比で向上。通期においてもPF投資効果による売上総利益率の更なる向上を見込む

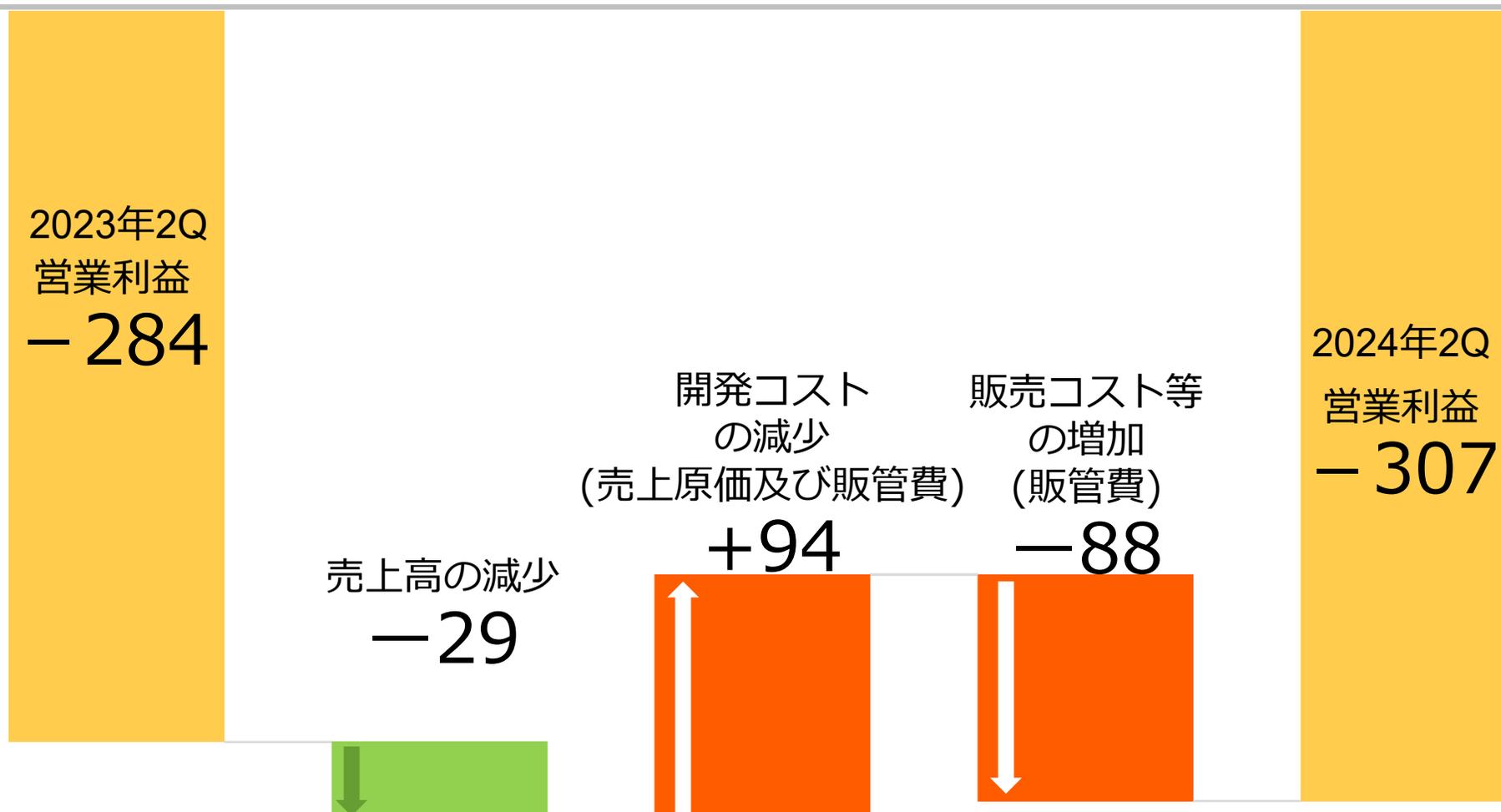
(単位：百万円)



※2023年第1四半期以前は単体決算であるため、前々期の数値は参考データ

保守運用コストの低減による開発コストの減少があったものの、下半期への案件期ズレ等による売上高の減少及び関連会社WHS立ち上げの販管費増加により営業利益が減少。WHSの販管費増加は主に普及及び事業化に向けた成長投資であり、通期で恒常的に発生する見込み

(単位：百万円)



当期純損失及びメディカルデータカードの子会社化▲150があったが、中部電力を割当先とする第三者割当増資実行+500及び新規借入実行+200により前年同期比現預金増加

(単位：百万円)

BS			
	2024年 2Q末	2023年 4Q末	増減額
流動資産	1,408	1,131	+276
固定資産	293	73	+220
資産 合計	1,702	1,205	+496
流動負債	366	87	+279
固定負債	0	0	+0
負債 小計	366	87	+279
純資産	1,335	1,117	+217
純資産 小計	1,335	1,117	+217
負債・純資産 合計	1,702	1,205	+496

CF			
	2024年 2Q	2023年 2Q	増減額
現預金の期首残高	883	830	+52
営業キャッシュ・フロー	-119	19	-139
投資キャッシュ・フロー	-153	-20	-132
財務キャッシュ・フロー	695	-4	+699
現預金の期末残高	1,305	825	+480

PHR市場が一定顕在化してきていることをふまえて、下期のパイプラインに一定の前提を置き開示を実施

PHRのリーディングカンパニーとして先行優位を生かし、業績予想達成を見込む

売上高：下記取組により前年度から+104%の成長を見込む

- ①製薬企業向けの受注活動や既存PHRサービスの改修等の取組
- ②生命保険各社をはじめとした製薬ドメイン以外の新規PHR事業者に対して当社基盤を提供する取組
- ③保険者（健康保険組合・自治体）向けソリューションの事業化

営業利益：売上総利益率の向上に努める一方、将来的な事業成長のため下記投資を加速

- ①プラットフォーム開発への投資
- ②当社サービスの医療機関等への普及投資

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今回発表予想	1,173	△164	-	-
2023年12月期	575	△437	△438	△505
2022年12月期	1,050	60	73	33

目次

1

会社概要

2

2024年第2四半期業績

3

今期重点取組施策とその進捗

4

今後の成長

5

参考資料

疾患ソリューション事業

PHRの実臨床での活用推進

新たに開発したデータ流通技術の提供を開始

PHRの臨床研究への応用

マイカルテ事業

マイカルテOEM利用の拡大

健診受診率向上及び疾病の重症化予防を推進

パートナー（スズケン、日本生命等）との協業による認知拡大

PHR事業基盤構築

医療・健診データの統合

Data Portabilityの実現

プラットフォーム開発への積極投資

PHR業界発展への貢献

※  は今期より新規記載項目

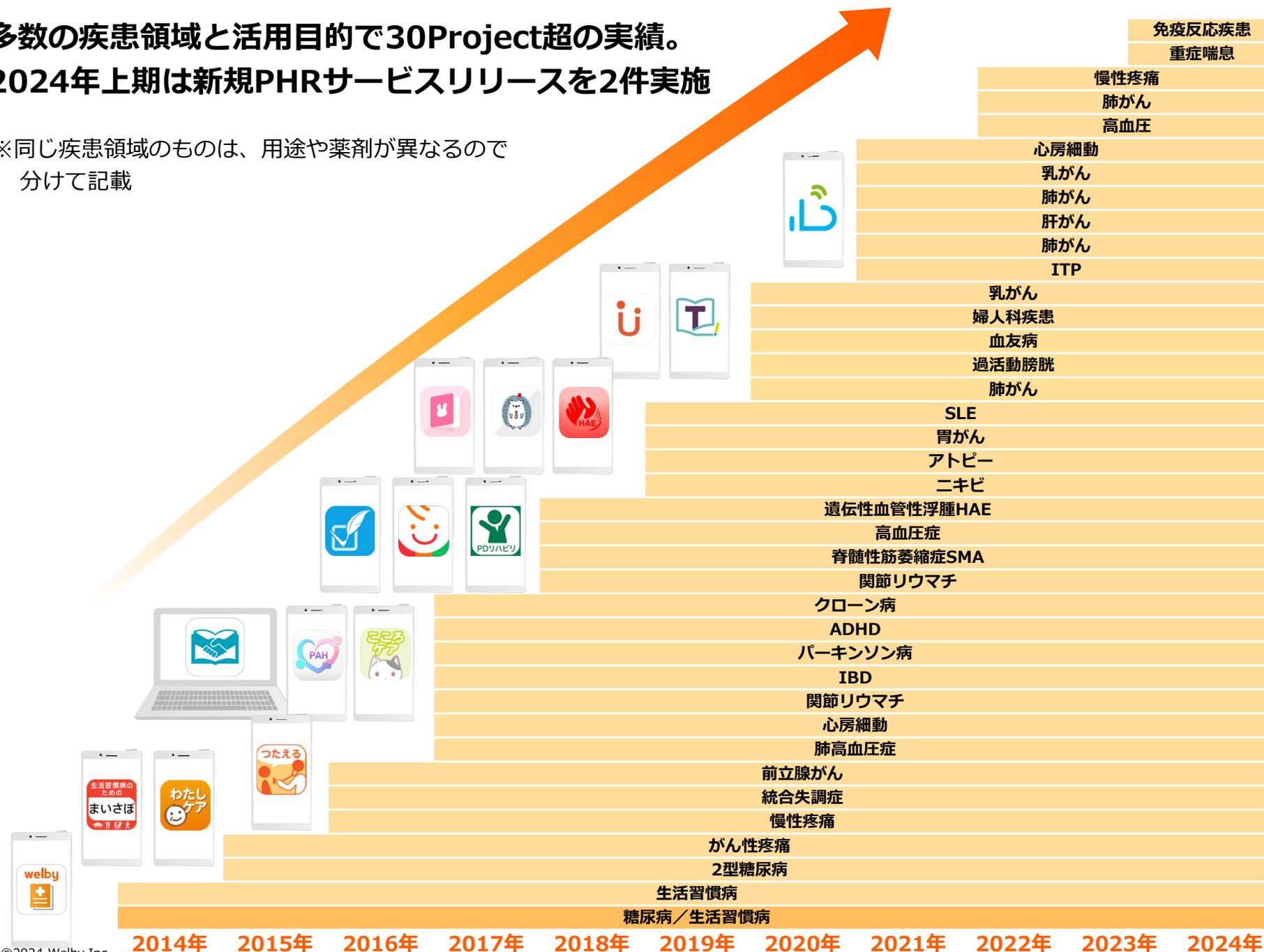
中期的な事業基盤の構築に向け、スズケンをはじめとするパートナーとの協業を通じて普及拡大を図る

	事業戦略	KPIとその進捗
プライマリ領域	<ul style="list-style-type: none"> 2024年3月末時点で約16万IDまで浸透が進むスズケン社コラボポータル(※1)と連携し、医療機関への普及を加速 PHRサービス・データ利用のSaaS/PaaS型事業の拡大 多様なデータ連携によるData Portabilityの推進 ユーザー向けPersonalized（個別化）サービスの強化 	<p>内科系医療機関の内、登録かかりつけ医療機関数比率：</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>循環器内科</p> <p>50.9%</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>糖尿病内科</p> <p>58.8%</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>内科</p> <p>32.5%</p> </div> </div>
オンコロジー領域	<ul style="list-style-type: none"> スズケン社キュービックスシステム導入済の医療機関（2024年3月末時点で457軒 ※1）への「マイカルテONC」導入を加速 がん種/薬剤/ニーズ別に、患者サポートプログラムの個別OEM開発 臨床研究向けePRO、レジストリ研究によるデータソリューションを強化 	<p>がん診療連携拠点病院等の内、契約医療機関数比率： 医療機関461軒の内、56軒（12.1%）契約済</p> <div style="text-align: center;"> <p>12.1%</p> </div>

※1 株式会社スズケン2024年3月期決算説明資料(2024年5月15日)より。

多数の疾患領域と活用目的で30Project超の実績。 2024年上期は新規PHRサービスリリースを2件実施

※同じ疾患領域のものは、用途や薬剤が異なるので
分けて記載



分類	内容	ページ番号
疾患ソリューション事業	重症喘息及び免疫反応疾患におけるサービスリリース	—
	がん治療におけるePRO活用の有用性に関するレビュー論文が掲載 ～実臨床でのePRO/PHR普及による治療アウトカム向上を目指して～	—
	国立がん研究センターらと 実臨床におけるPHR利活用の実現可能性について検証する レジストリ研究を開始 ～ITヘルスケア学会にて、その展望を口頭発表～	—
マイカルテ事業	<u>PHRを活用した保険者向け事業として「みなし健診」サービスの事業化を推進～特定健康診査受診率の向上を推進～</u>	21
	<u>ドコモとPHRを活用した疾病領域における協業に合意 ～日本高血圧協会監修「Welbyマイカルテ」登録促進に向けて「家庭血圧測定キャンペーン」を開催～</u>	22
	<u>日本生命と資本業務提携 ～産業保健・保険者向けソリューションの開発・提供を通じて、PHRの広範な社会実装を加速～</u>	23
	<u>株式会社スズケンとの資本関係を強化し更なる協業加速 PHRと流通プラットフォームを連携・利活用するサービス開発を推進</u>	24
	大阪市都島区PHR普及推進コンソーシアムによる 「生活習慣病の進展予防・管理及び病診連携における利用者視点に立ったPHRの価値検証」が 経済産業省「令和6年度医療機関におけるPHR利活用推進等に向けた実証調査事業」に採択	—
PHR事業基盤構築	<u>中部電力とPHRサービス普及促進に向けた資本業務提携に合意 ～三位一体となった「医療プラットフォーム」の構築により新たな価値提供を目指す～</u>	25
	<u>メディカルデータカードの子会社化によるData Portabilityの推進</u>	26
	<u>プラットフォーム基盤強化への先行投資/案件化を推進</u>	27-28
	<u>PHR業界団体への参画及び発展貢献</u>	29-30

PHRを活用した保険者向け事業として「みなし健診」サービスの事業化を推進
 ~特定健康診査受診率の向上を推進~

WHSの保険者向けソリューションとして日本生命と「みなし健診」サービスの提供を推進
 PHRを活用したData Portabilityの大規模な社会実装を見込む
 既にJAL健保、三菱電機健保等26団体の参画が決定し、今後も順次参画予定

みなし健診とは

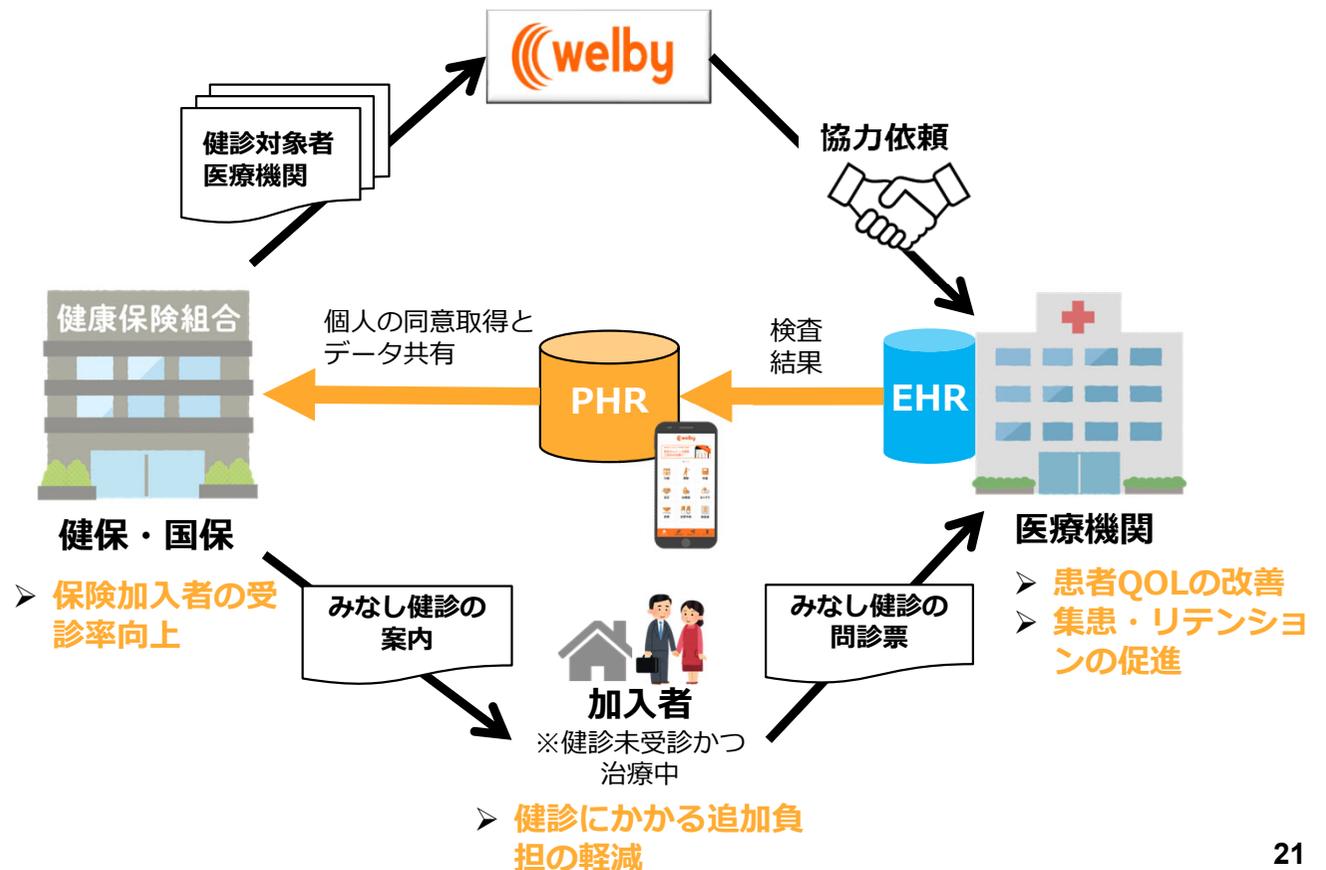
特定健康診査と同項目の検査を職場や通院中の医療機関等で既に受けられている場合、その検査結果を加入の医療保険者が取得することで特定健診を受診したとみなすことができる仕組み。特定健康診査受診率向上を通じて医療費削減に貢献。

特定健診実施率の状況*

- ✓ 特定健診の受診率は、全体で56.5%、未受診者は2,341万人
- ✓ 受診率が低いものは、市町村・協会けんぽ、健保・共済組合の被扶養者で合計2,185万人（未受診者の93%）
- ✓ 国は特定健診保健指導実施期間第4期終了時（2029年度）までに受診率70%を目指す

*出典：「2021年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」（厚労省、2023）

「みなし健診」サービス概要



高血圧協会/NTTドコモと連携した施策によるPHR利用者の拡大

家庭での血圧測定・記録の重要性をわかりつけ医療機関経由で認知する取り組み 紙からアプリにすることで半永久的に保管できる事は医療者・患者にメリット



院内掲示用ポスター

家庭血圧測定を啓発するキャンペーン実施

日本高血圧協会・NTTドコモ・Welby

啓発活動

4/15より開始し、紙手帳からデジタルへの置き換えを促進。事前に日本高血圧学会の賛同も得ており、循環器内科医師を中心に院内待合室にポスター掲示+受付にリーフレット設置。

紙からデジタルへ

患者側
DX促進

医療者側
DX促進

日本生命と資本業務提携

～産業保健・保険者向けソリューションの開発・提供を通じて、PHRの広範な社会実装を加速～

生活習慣病領域におけるPHRの社会実装を推進

産業保健領域、保険者領域、医療機関普及にフォーカスして 具体的な取り組みを推進中

産業保健 領域

産業医（企業内診療所を含む）におけるPHRを活用した医療機関連携モデルの構築、事業推進

- 日本生命の健康管理所など、産業保健領域でのPHR活用の社内PoCを計画推進
- 大手企業への共同営業アプローチ

保険者 領域

かかりつけ医ネットワークを活かしたPHR活用による保健事業の効果的・効率的推進

- 共同プレスリリースの発信
- 日本生命のノウハウからナッジ理論を活用した案内資料のデザイン作成

医療機関 領域

「Welbyマイカルテ」の医療機関普及の推進によるかかりつけ医ネットワークの構築

- 日本生命病院を中心とした地域医療連携のモデル構築

株式会社スズケンとの資本関係を強化し更なる協業加速
PHRと流通プラットフォームを連携・利活用するサービス開発を推進

病院・クリニックへの普及加速、製薬向け複合デジタル商材開発、顧客管理ID連携・統合管理など、多方面での連携を強化。PHRを中核としたメディカル・エコシステム実現に向けた社会実装として、今期は医療機関開拓の連携を先行して推進中



株式会社スズケン2024年3月期決算説明会資料（2024年5月15日）より

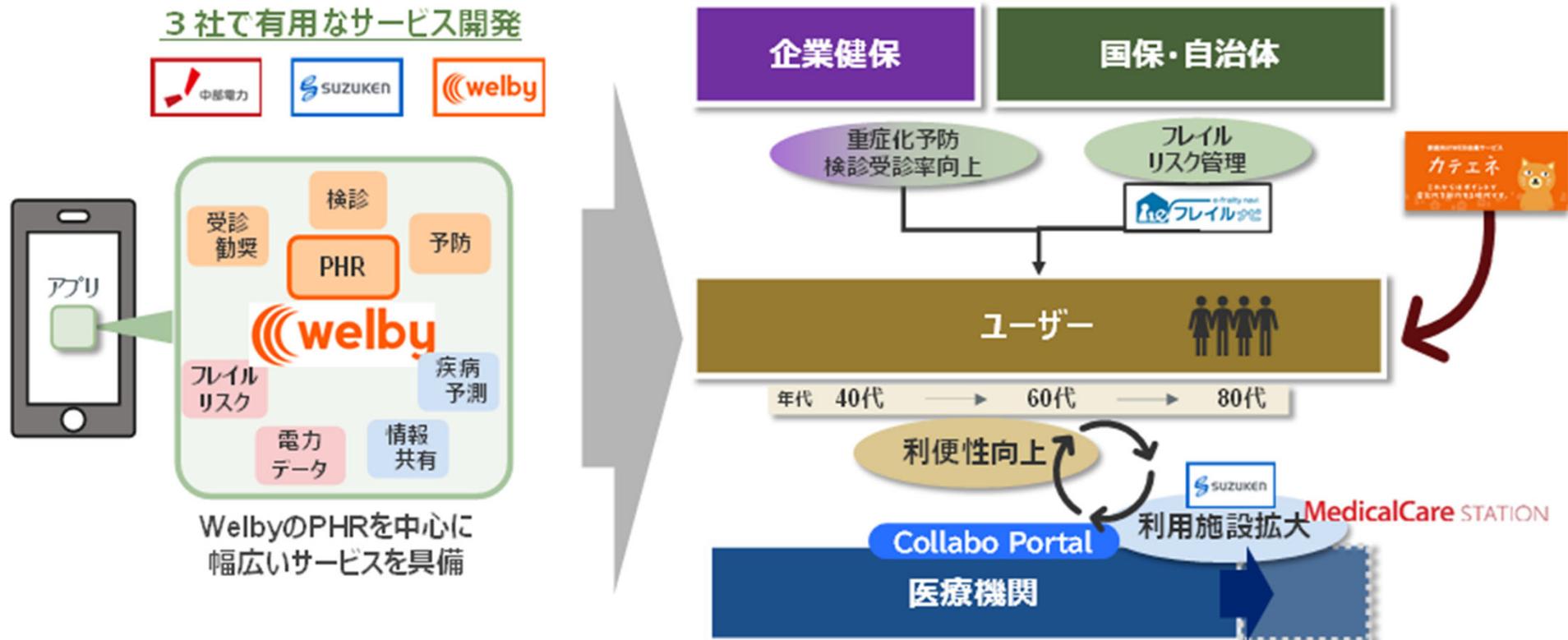
- 様々な医療者ニーズを集約するスズケン社コラボポータルと連携、当社PHRの病院・クリニックへの普及を加速
- スズケン社の有する医薬品流通データはもとより、多様なデジタルプラットフォームと連携、新サービスの開発を促進
 - ① 製薬事業へのPSP・臨床研究、在庫適正化ソリューションなど
 - ② 幅広い業種を対象としたPHRインフラ提供
 - ③ 保険者向け事業のチャンネル拡大
- 当社PHR普及と新サービスの実現を背景とし、医薬品流通在庫や医療費の適正化など、メディカル・エコシステムの各ブレイヤーへの価値貢献を実現

中部電力とPHRサービス普及促進に向けた資本業務提携に合意

～三位一体となった「医療プラットフォーム」の構築により新たな価値提供を目指す～

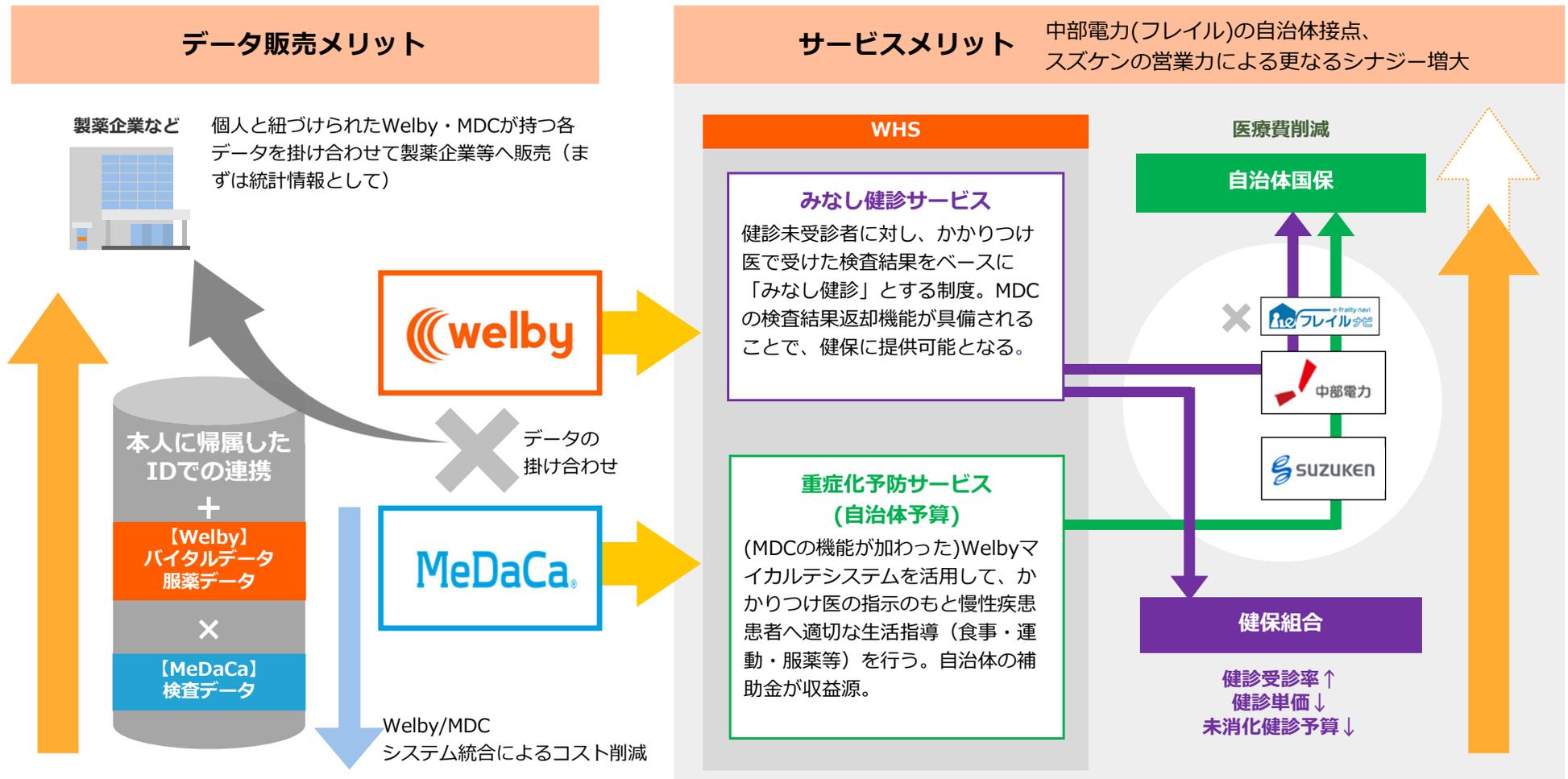
- 3社が目指す医療プラットフォームの構築を5年後と設定して3社それぞれの役割分担を定義し共通認識をもって取組みを推進する
- 事業の基盤となる医療機関へのPHR普及率向上と患者（一般市民を含む。）へのヘルスケアサービスの開発に注力する
- 医療機関普及は、PHRの臨床利用を通じたスズケンの運営するコラボポータル会員の獲得活動と連関して普及シェアを高める
- WHS事業においては中部電力管内の自治体との関係性から営業連携を推進する
- ヘルスケアサービス開発についてはPHR社会実装の事例構築を複数の地域を設定して実施する

地域のニーズに幅広いラインナップで応えつつ、個人の利用しやすいPHRの普及を目指す



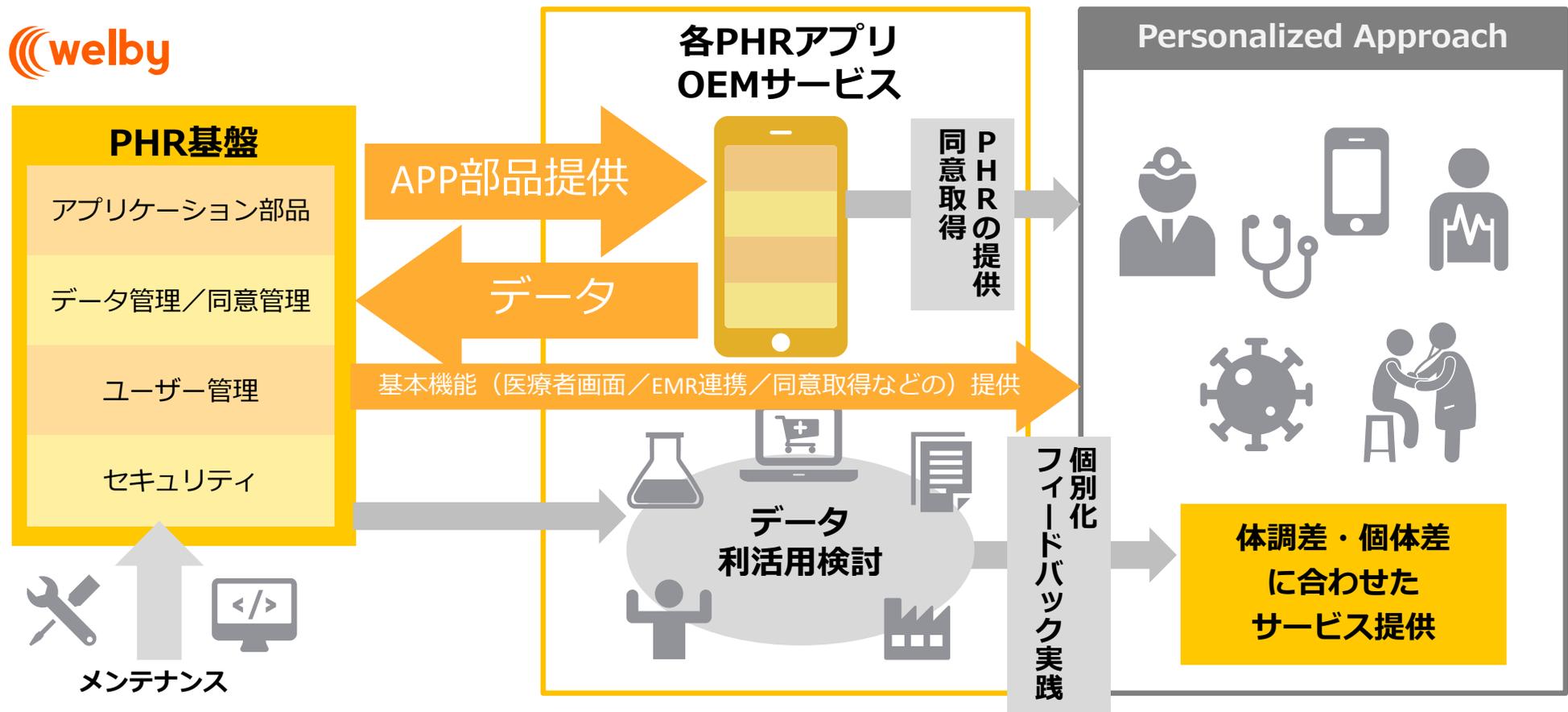
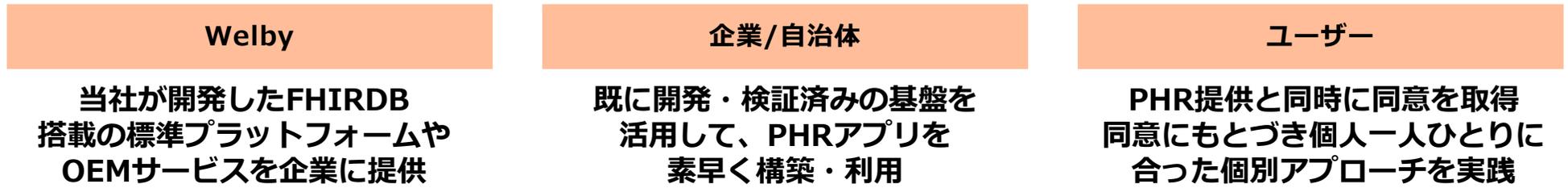
メディカルデータカードの子会社化によるData Portabilityの推進

メディカルデータカードの子会社化により、両社がもつデータを掛け合わせた製薬企業向けのデータ販売および、両社システム一体運営により提供可能となる新たなサービス（みなし健診等）を創出し、中部電力・スズケンとのシナジーにより自治体や企業健保などへの展開が可能となる事業シナリオを描く



PHR共通基盤・OEMサービスの他社への提供

医療ヘルスケアデータ相互運用性を担保したPHR共通基盤をオープン化することで、企業や自治体の医療ヘルスケア領域における独自PHRサービス提供等に貢献



プラットフォーム基盤強化への追加投資

医療ヘルスケアデータポータビリティを実現するPHR-PaaS基盤への投資を継続し、外部連携可能なPHRサービスの提供とデータ利活用のニーズを満たし、収益基盤を強化する

疾患ソリューション事業

マイカルテ事業（WHS含む）

プラットフォームへの積極投資

データ基盤

- PHRデータ管理、EHRデータ管理、処方データ管理、マイナポータルデータ管理 等
- 業界標準であるOIDC/FHIRの利用

開発基盤

- APP標準機能
- 医療者向け画面、服薬情報連携、EHR連携、他社ID連携、第三者認証、医療機関検索 等
- 生成AI機能、個別化機能

セキュリティ

- ユーザ・パスワード監理
- 3省2ガイドライン、HIPAAを参照したセキュリティ及び情報管理システム
- Web 3技術によるデータセキュリティの実装

同意管理

- ユーザプロフィール監理
- 利用規約への同意、オプトインの同意に基づくデータ取得、他の事業者への共有、臨床研究への参加の認証

サービス基盤

ユーザー基盤

収益力強化

- サービス開発標準化と部品化によるリードタイム短縮と開発コスト削減
- PFパッケージやOEMサービスによる
- ライセンシングビジネスの強化
- PF提供によるPHR戦略パートナー育成

独自性の追求

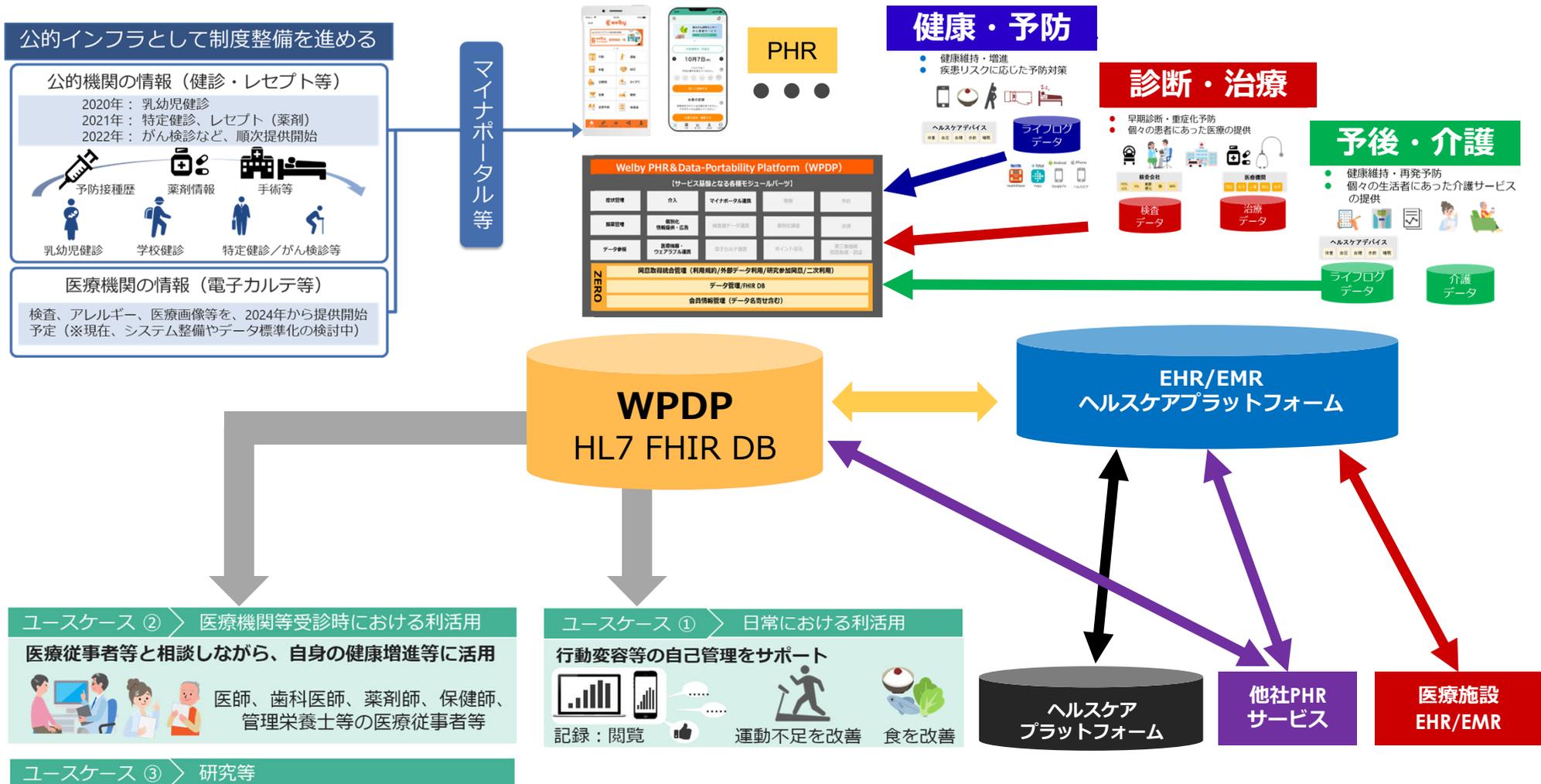
- 医療機関連携サービスの更なる強化
- 疾患横断的なPHRデータ管理の仕組
- パートナー企業への技術提供(オープンアーキテクチャー)

ニーズへの対応

- FHIR実装、Web3実装によるデータポータビリティの実現
- 個人の同意、データ統合、二次利用
- マイナポータル、EHRデータを利活用した新サービス

医療ヘルスケアデータポータビリティ社会の実現

生活者/患者PHRデータ（医療・検診情報含む）を収集・管理することにより、自社独自のユーザ個人に紐づくPHRデータレジストリを構築。二次同意に基づき医療機関や協業他社とデータ共有でき、医療の質向上に貢献



※厚生労働省「PHR（Personal Health Record）サービスの利活用に向けた国の検討経緯について」を一部加筆修正

PHR業界団体における取り組み

PHRサービス事業協会※

※当社代表取締役 比木が副会長を務める

標準化の 検討

- ユースケース抽出
- メタ項目
- ライフログ標準化

業界 ガイドライン の策定

- 個人情報保護・セキュリティ
- リコメンドなど表示
- 運用体制・質の評価
- 広告



国のPHR指針を補完する位置づけとして2024年6月28日に

民間事業者のPHRサービスに関わるガイドライン（第3版）

をPHR普及推進協議会とともに共同発出

利用者への説明と同意に基づくサービスの提供

PHRサービス間のデータ連携における考え方

データポータビリティの確保、データ項目・
交換規格・フォーマットの標準化

リコメンドの方法

広告その他の表示の方法

目次

1

会社概要

2

2024年第2四半期業績

3

今期重点取組施策とその進捗

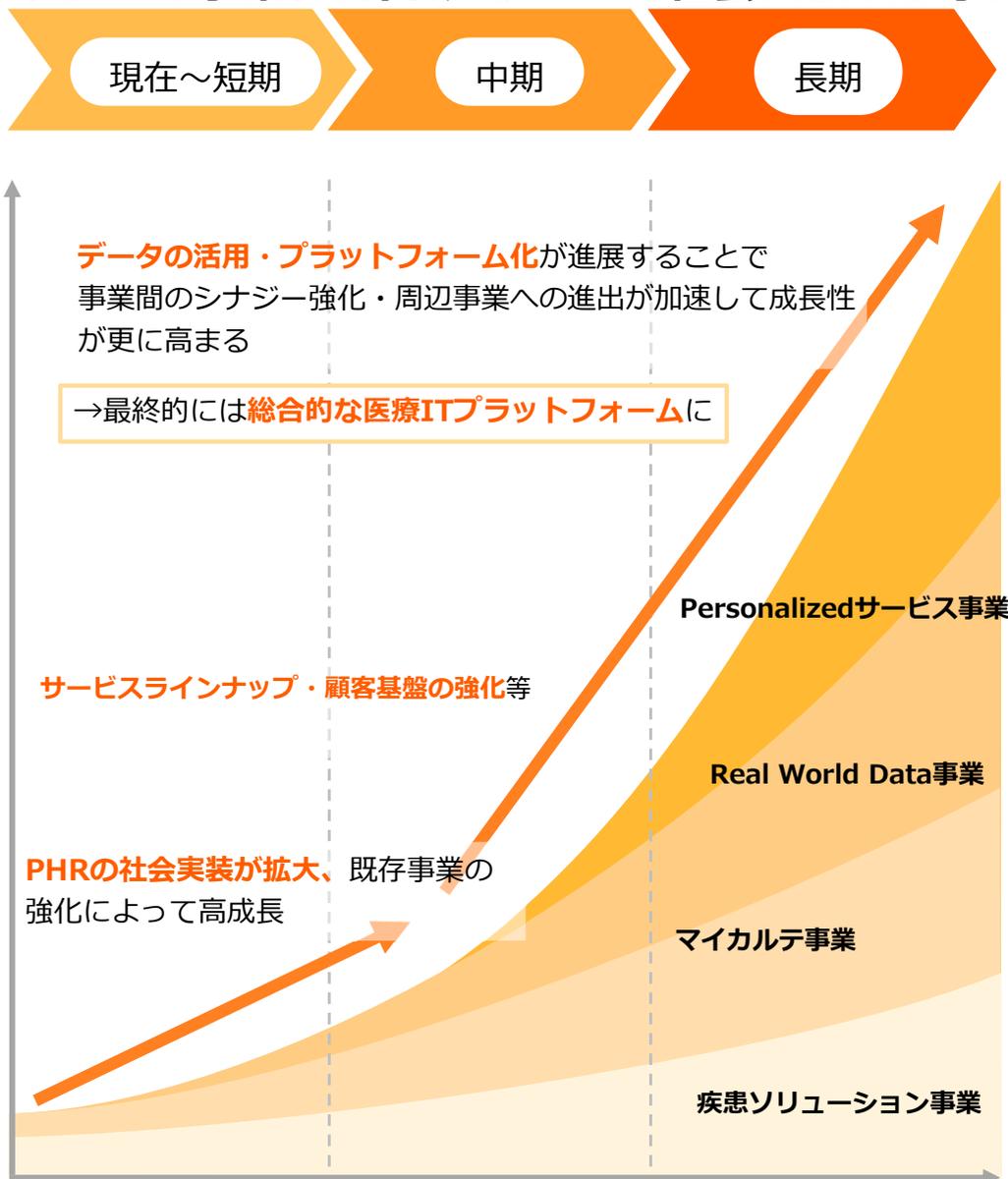
4

今後の成長

5

参考資料

短期的に疾患ソリューション事業及びマイカルテ事業で収益拡大を行いつつ、 中長期の事業化に向けてPHRの社会実装及び事業開発を行っている



現在～短期

✓ 疾患ソリューション事業：

PHRを活用したPSP支援の拡大、開発したプラットフォームを製薬企業などへOEM提供し利用拡大、及び患者向けコンテンツ管理サービスで収益拡大

✓ マイカルテ事業：

マイナポータルや検査データ連携が実現したマイカルテの実臨床利用を推進し、健保・自治体向けソリューションとして、みなし健診、重症化予防事業を先行着手し、収益速度アップ

中期～長期

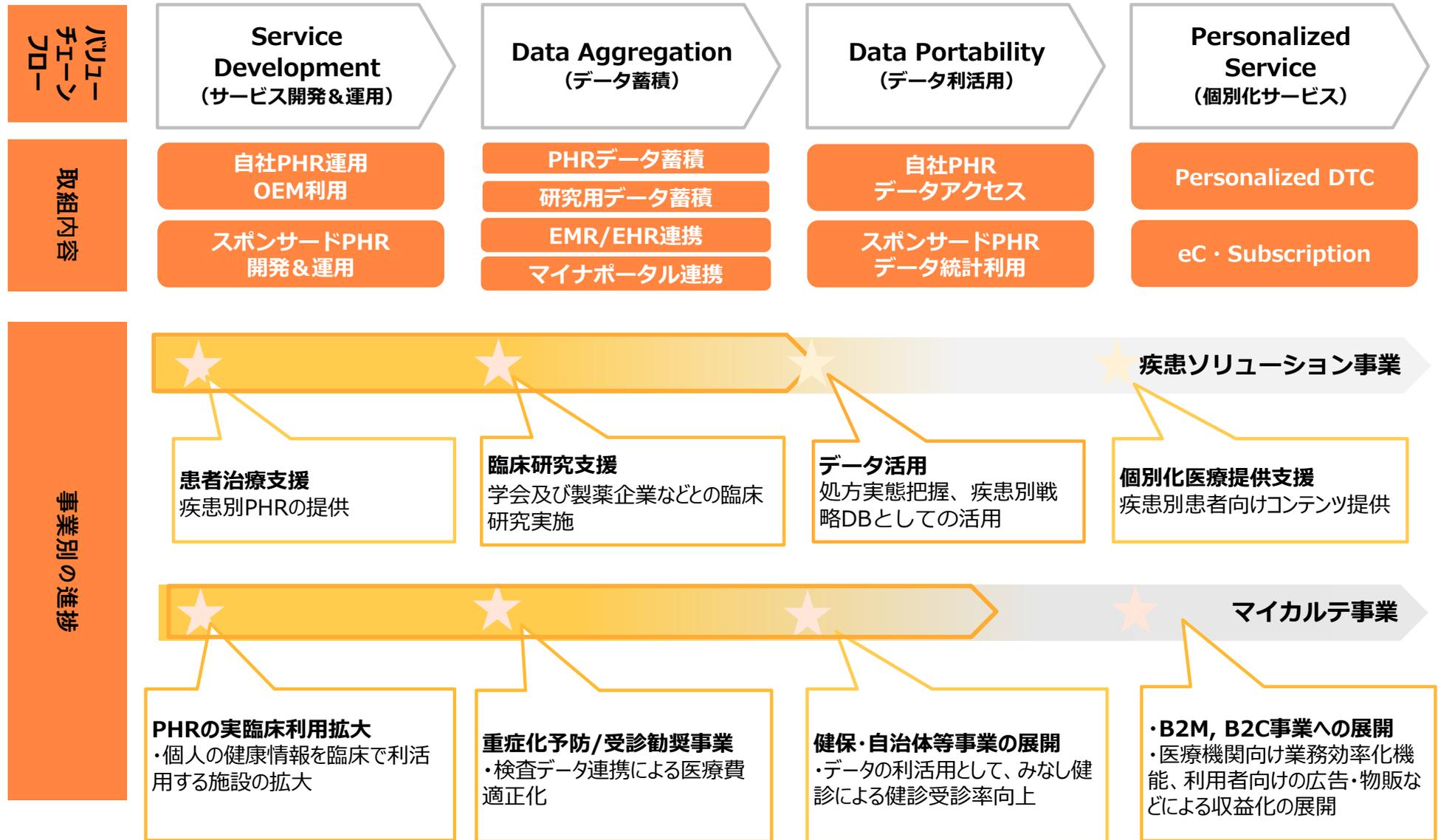
✓ Real World Data事業

PHR共通基盤を活用したサービスの臨床実装、患者レジストリ研究、臨床研究などが拡大し、二次利用の同意取得をしたPHRデータの利活用事業を推進

✓ Personalizedサービス事業

B2Mサービス（医療機関の業務効率や診療を支援）、B2Cサービス（物販、疾患教育、個別化情報提供など）、PHRプラットフォームサービス価値向上による収益機会の獲得

プラットフォーム基盤が構築されPHRデータ構築フェーズに進展、今後は健保・自治体向け事業、PSPによる収益化を進め、個別化サービスなど患者向けや医療機関向けへ事業拡大



目次

1

会社概要

2

2024年第2四半期業績

3

今期重点取組施策とその進捗

4

今後の成長

5

参考資料

疾患ソリューション事業は対象疾患領域拡大とサービス追加

マイカルテ事業は医療機関、企業及び自治体の導入拡充により継続的な成長を実現

疾患ソリューション事業

クライアント向けに、初期開発から、運用、データ分析、情報配信まで複数サービスを提供

開発	初期開発		患者データ分析	情報配信・介入
		改修	改修	患者データ分析
			改修	改修
				改修
ランニング	利用料	利用料	利用料	利用料
	1年目	2年目	3年目	4年目

マイカルテ事業

患者のデータを医療機関/企業/自治体がリモートで管理可能なマイカルテを提供

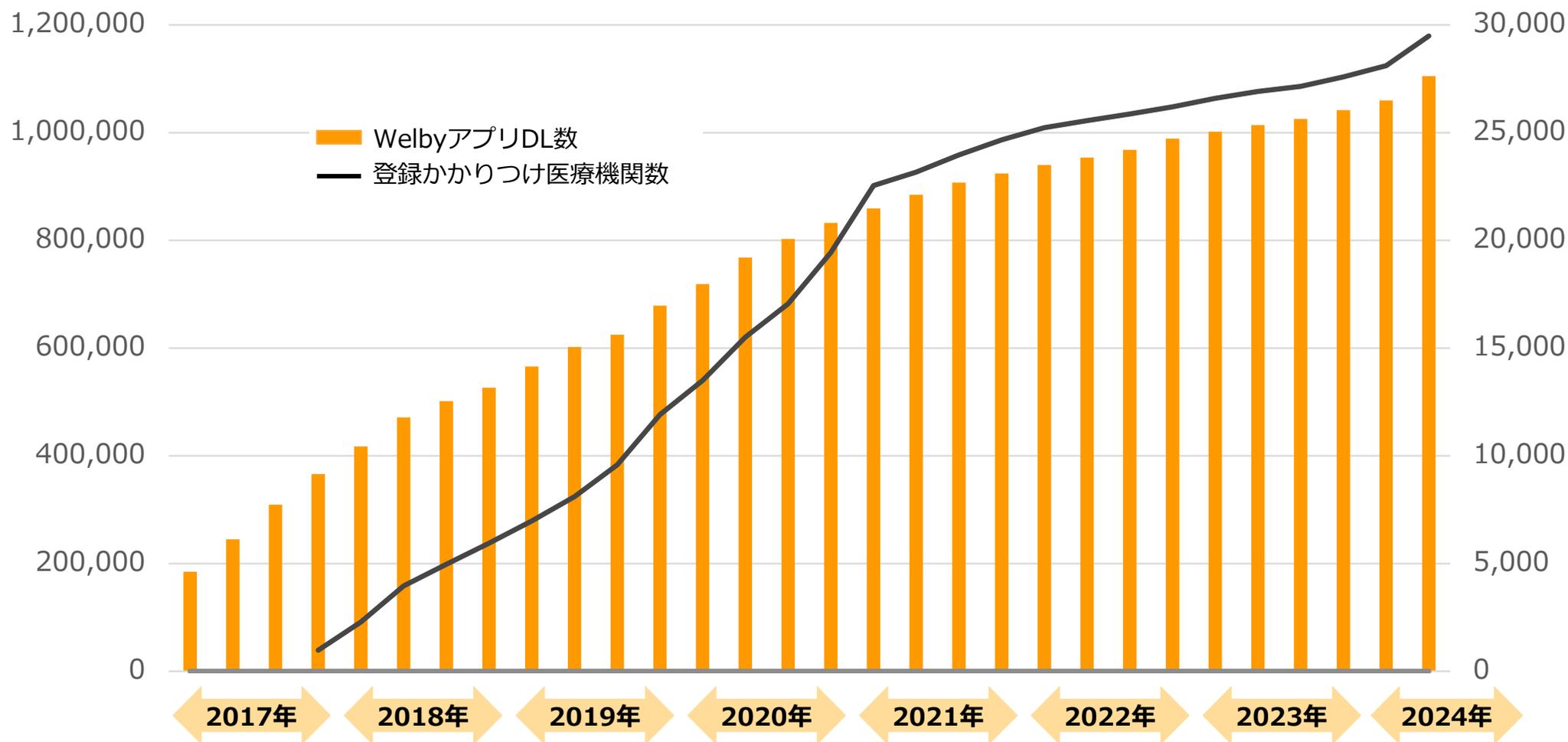
導入	初期導入			
ランニング	利用料	利用料	利用料	利用料
	1年目	2年目	3年目	4年目

収益構造（事業合計）

		初期開発③	情報配信・介入①
			改修③
初期導入①	初期開発②		データ分析②
		改修②	改修②
初期開発①		データ分析①	データ分析①
	改修①	改修①	改修①
		利用料③	利用料③
	利用料②	利用料②	利用料②
利用料①	利用料①	利用料①	利用料①
利用料①	利用料①	利用料①	利用料①
1年目	2年目	3年目	4年目

※①、②、③は異なる案件の想定 ※ランニング利用料は原則定額

2024年6月末現在でアプリDL110万人超、登録かかりつけ医療機関数は2.9万施設超



大項目	項目	主要なリスク	主な対応策
事業運営	個人情報の取り扱いについて	個人情報流出等の不測の事態が生じて患者個人のプライバシーが侵害される可能性	セキュリティの強化、個人情報保護法を遵守するとともに、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)であるISO27001の認証を取得。GDPR等諸外国の個人情報保護法制についても、外部弁護士等専門家に確認をしながら対応
事業環境	競合について	PHR業界での競合は同様の規模感のものは現在明確に存在しないが、今後高い知名度、幅広い顧客基盤を有する他社の参入等、当社の競争優位性が低下する可能性	対象疾患領域での早期のユーザー獲得、提供アプリの最適なUI/UXを追求した機能設計、特色あるサービスの提供、取引の安全性の確保やカスタマーサポート充実への取り組みなどにより対応
その他	各種規制について	関連法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われた際に、当社が何らかの対応を余儀なくされる可能性	渉外担当者を通じて制度改正のモニタリングや管轄官庁と連携して対応
事業運営	収益の季節変動性について	外資系製薬企業の決算が集中する第4四半期における売上高及び利益がそれらの時期に集中する傾向	内資系製薬企業や他業種からの受注を拡大するなど案件の平準化により対応

※有価証券報告書記載の【事業等のリスク】に記載の内容のうち、主要なリスクを重要度が高い順に抜粋。その他のリスクは有価証券報告書を参照。

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		2019年12月 [※]	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高	(千円)	798,516	864,644	1,139,189	1,050,994	575,496
経常利益又は 経常損失 (△)	(千円)	△1,354	△237,404	△ 109,671	73,641	△ 438,840
当期純利益又は 当期純損失 (△)	(千円)	△11,303	△353,093	△ 130,675	33,909	△ 505,288
資本金	(千円)	903,050	916,650	916,650	916,650	916,650
発行済株式総数	(株)					
普通株式		7,784,800	7,832,800	7,832,800	7,832,800	7,832,800
A種優先株式		—	—	—	—	—
純資産額	(千円)	1,668,327	1,357,539	1,259,278	1,274,118	1,117,813
総資産額	(千円)	1,829,182	1,520,139	1,394,108	1,395,516	1,205,338

※当社は 2019年10月4日付で1株につき4株に分割しました。

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。

本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。

また、当社は、「事業計画及び成長可能性に関する事項」において、進捗状況を含む最新の内容を半期決算毎に開示する予定です。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

